

火災への対応

問 火災被害者への支援はどのようになっているか。

答 居住家屋の火災の場合は、今後の生活に関する相談を、しあわせ推進課で対応している。また、災害救助法が適用されない災害については、条例及び要綱に基づき見舞金を交付し、損失の程度に応じて固定資産税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料を減免する。一般住宅の場合は、廃棄物の処理手数料の減免を行っている。

問 消防団活動に市はどのように関わっているのか。

答 今後も消防団活動を支援するとともに、地域や消防団員の勤務先事業所など関係者に協力をお願いし、消防団員が活動しやすい環境作りに取り組んでいきたい。



防火の周知活動を行なっている
袋井市消防団袋井方面隊第10分団

投票しやすい環境整備

問 コロナ禍での投票時における対策は。

答 手指消毒用アルコールや飛沫感染防止シートなどを設置し、事務従事者及び立会人のマスク着用や記載台の定期的な消毒、施設の換気を予定している。筆記用具の持ち込みも可能とし、投票が混み合う時間を広報し、混雑を避ける呼び掛けを行ってきたい。

多様化する消費者

ニーズへの対応を

問 茶生産組合の設立が必要では。

答 市内にはペットボトル飲料の原料茶を生産する大規模生産者や、小規模ながら特徴あるリーフ茶の生産を手がける生産者など住み分けが進んでいる。品質を守りつつ、安定的な生産体制を構築する上で、生産組合の設立は有効な手段の一つである。茶業関係者の動向を注視しながら、生産者への経営相談などご理解いただくことが大切である。

問 インバウンドマーケットへの取り組みが必要では。

答 袋井茶振興協議会では、販路開拓につながることを目的に、ホームページの製作を進めている。茶産地ふくろいを消費者や茶商に知っていただけるよう、産地単位だけではなく、茶

生産者の個々の情報を入れるなど魅力発信の強化にも努めていく。

問 高付加価値農産物の生産に向け、茶園の基盤整備が必要では。

答 地元生産者をはじめ、国や県、茶業関係者と連携し、茶園の畝方向の統一や大区画化、農道の拡幅など機械化に適した茶園整備について検討するとともに、作業道路や機械の反転地の整備費用に対し補助を行うなど、良質な茶園の整備を進めていく。



ふくろい茶生産の様子

土橋工業用地

開発計画の確認

問 地権者同意が大前提となる。同意を得ることができなければ、農業振興地域の農用地区域の除外は不可能であり、事業が成立しないが、この事実を当局は認めるか。

答 この計画を進めるうえで農用地区域からの除外などの手続きや、県企業局が事業を実施する条件として、全ての地権者からの同意を取得することが求められている。

問 9月市議会定例会の建設経済委員会で「地権者や地域の同意が大前提であるが、法律の活用を含めたさまざまな方法の検討も視野に入れて進めていきたい」との答弁があった。法律の活用の中に土地の強制収容が含まれるのか。

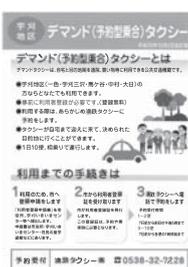
答 県企業局施行による工業用地開発事業は、土地収用法が適用できない。

デマンドタクシー

運行見直し

問 磐田市デマンド型乗合タクシーは、各区域内の指定施設まで利用できる点は袋井市とほぼ同じで、自宅までの送迎と地域外の指定施設へも料金の上積みでいける点が異なる。市は見直しを考えているか。

答 来年度からの一部見直しによる利用状況を確認しながら、より効果的な運行形態を検討していきたい。



デマンドタクシーパンフレット